

宇宙・航空科学技術推進の調整に必要な経費

1. 創設年度：平成 21 年度
2. 平成 30 年度予算額：3.88 億円
3. 事業概要

宇宙航空開発利用を新たな分野で進めるにあたって端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成等、宇宙航空開発利用の新たな可能性を開拓するための取組を行い、さらなる裾野拡大を目的とする。具体的には、大学や民間企業等を対象に幅広く公募し、優れた取組を外部有識者による審査を経て選定し、採択機関との委託契約に基づき、研究開発、人材育成等の取組を支援する。

4. 選定理由：オ（公開の場で外部の視点による検証が有効なもの）

本事業は、宇宙航空利用の新たな可能性を開拓するための取組を試行的、先行的に実施することで、宇宙航空利用の裾野拡大を目指すものであるが、宇宙基本計画、宇宙産業ビジョン 2030 等の近年の政策的動向を踏まえた、事業の実施対象プログラムについて見直しを検討する機会を得ることができると考えられるため。

5. 想定される論点

宇宙基本計画、宇宙産業ビジョン 2030 等の近年の政策的動向を踏まえ、

- ・宇宙航空利用の裾野拡大の観点から、事業の成果はどのように普及・活用されているか
- ・アウトカム・アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 29 年度）

- ・外部有識者による事後評価（S～A の 5 段階評価）において、A 評価以上の評価を受けた割合

宇宙航空科学技術推進委託費

平成30年度予算額 388百万円（平成29年度予算額 426百万円）

事業概要・目的

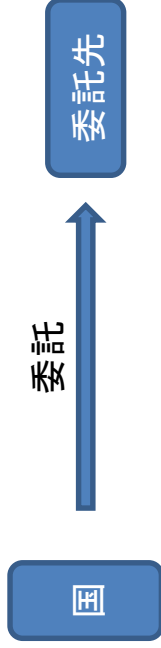
○宇宙航空分野の裾野拡大や宇宙利用産業の発展等を目的として次の取組を実施します。

- ・ 大学や研究機関を中心とし、産業界とも連携した研究拠点を形成し、宇宙利用産業の発展や新産業創出、ベンチャー企業創出につながる有機的なサイクルの自律的な確立を目指します。

③ 将来の宇宙航空分野の発展を支える人材育成を推進し、宇宙航空分野における人的基盤の強化を図ります。

- ・ 衛星データ等を活用し、宇宙科学技術と異分野シーズとの融合による新たな研究開発により、様々な分野で新たなソリューションを提供する技術開発を目指します。

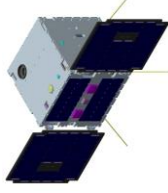
資金の流れ



事業イメージ・具体例

○大学や研究機関を中心とし、複数の民間企業や大学、研究機関との連携を条件とする研究拠点を形成します。宇宙分野の研究コミュニティや産業界も巻き込んだネットワークを形成し、自立的に運用される拠点形成を目指し、研究の促進のみならず、宇宙利用産業の発展やベンチャー企業の創出等に貢献します。

（具体例）超小型衛星開発を中核とした理工学研究拠点



- 大学における超小型衛星研究を中心とし、企業や他大学等とも連携した研究拠点を構築。
- これまで宇宙産業に未参入であった企業の育成にも貢献。
- 衛星から収集したデータの二次利用により、情報ビジネスへの展開も期待。

○理工系の学生等を対象に、教育プログラムの開発等を通じて、将来の宇宙航空分野に携わる人材を育成します。

（具体例）持続的な超小型衛星開発・利用に向けた体系的な人材育成



- 模擬衛星等の教材製作や、これを実際に用いた事業を実施。
- 基礎技術に加え開発・利用する際の意識・考え方を普及

期待される効果

- ・ 宇宙利用産業の発展や新産業創出、ベンチャー企業創出促進への貢献。
- ・ 将来の宇宙航空分野を支える人的基盤の強化。
- ・ 防災、農業、地理空間をはじめとする様々な分野における宇宙航空科学技術の利用の拡大・促進等への貢献。

政策・施策・事業整理票

研究開発局

政策

政策目標	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応
概要	「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するための取組を強化するとともに、国内外で顕在化している重要政策課題に対応する研究開発や国家戦略上重要な基幹技術開発を重点的に推進する。



施策

※平成29年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進
施策の概要	宇宙・航空、海洋・極域、更には原子力の研究開発及び利用の推進については、産業競争力の強化や経済・社会的課題への対応に加えて、我が国の存立基盤を確固たるものとするものであり、国家戦略上重要な基幹技術として、長期的視野に立つて継続的な強化を行う。
達成目標1	海洋環境の変化の把握と生態系への影響を解明し、海洋資源の管理・保全及び持続的利用を実現するとともに、国際的なルール作りへ貢献する。
達成目標2	海洋の現状、将来の状況、気候変動への影響等の解明や、国際的な関心が高まっている極域における取組の強化を図り、得られた知見を国内外の政策的議論へ反映させる。
達成目標3	海底鉱物資源の賦存量を科学的に把握する手法確立、海底炭化水素資源の利活用手法提案及び海洋環境影響を把握・評価するための手法開発を実現する。
達成目標4	革新的な増殖・養殖技術等による生産力の革新的な向上を目指すとともに、海洋環境や水産資源の変動を予測する手法を開発し、その活用を進める。
達成目標5	海域地震の発生メカニズムを理解・解明し、社会・環境への影響を把握するとともに、得られた知見を政策的議論へ反映させる。さらに、レジリエントな沿岸域の構築に貢献する。
達成目標6	海洋科学技術に係る最先端の調査・観測・開発利用技術の開発・運用や、情報基盤の整備・運用を進めるとともに、海洋科学技術イノベーションを創出する。
達成目標7	科学的調査・観測によって深海底等の実態を解明するとともに、海底下の掘削による新たな知見の蓄積や国際的取組への貢献を図る。
達成目標8	将来の利用ニーズを踏まえた衛星システムの研究開発・技術実証が行われ、衛星利用技術の基盤が確立される。
達成目標9	液体燃料H-II A/Bロケット及びそれらの後継のH3 ロケット並びに固体燃料のイプシロンロケットを引き続き我が国の基幹ロケットとして位置付け、双方の産業基盤を確実に維持し、我が国の自立的な打ち上げ能力の維持・拡大及び国際競争力の強化を目指す。
達成目標10	国際宇宙ステーション(ISS)計画等の国際協力に参加し、国際約束を果たすとともに、有人宇宙技術や宇宙環境の利用技術の獲得を図る。また、アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAP)等を通じた国際協力・交流により、諸外国との協力関係を強固にするとともに、世界的な共通課題への対応を図る。
達成目標11	宇宙科学や宇宙探査の分野において、衛星の開発・運用により、意義の大きな成果を上げ、世界的な研究拠点とする。
達成目標12	航空科学技術について、我が国産業の振興、国際競争力強化に資するため、社会からの要請に応える研究開発、次世代を切り開く先進技術の研究開発及び航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発を推進する。
達成目標13	宇宙・航空分野の研究・開発・利用における産業界、関係機関及び大学との連携・協力を強化する。
達成目標14	福島第一原子力発電所の廃炉やエネルギーの安定供給・原子力の安全性向上・先端科学技術を発展させる。等
達成目標15	原子力分野の研究・開発・利用の基盤整備を図る。



事業

※平成29年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	宇宙・航空科学技術推進の調整に必要な経費		
事業の目的	宇宙航空開発利用を新たな分野で進めるにあたって端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成等、宇宙航空開発利用の新たな可能性を開拓するための取組を行い、さらなる裾野拡大を目的とする。		
事業概要	本事業は、大学や民間企業等を対象に幅広く公募し、優れた取り組みを外有識者による審査を経て選定し、採択機関との委託契約に基づき、宇宙航空分野の裾野拡大のため、研究開発、人材育成の取組を支援するもの。 平成28年度は以下のプログラムで採択した課題を実施した。なお、各採択課題の実施期間は3年間を上限としている。 平成26年度採択：①実践的若手宇宙人材育成プログラム、②宇宙科学研究拠点形成プログラム 平成27年度採択：③宇宙人材育成プログラム、④宇宙研究拠点形成プログラム、⑤宇宙利用促進プログラム、⑥航空人材育成プログラム 平成28年度採択：⑦宇宙人材育成プログラム、⑧新事業・新サービス創出プログラム、⑨航空人材育成プログラム		
アウトカム	①	定量的な成果目標	外部有識者による事後評価において、右記の5段階評価のうち、各年度で終了した課題の半数以上がA以上の評価を
		成果指標	A評価以上の評価を受けた割合
アウトプット		(1)	実施した課題数
本事業の成果と上位施策との関係	本事業を通じて、大学、産業界等において、宇宙航空分野の技術開発、同分野の開発利用の発展を支える人材育成等の取組が行われ、宇宙航空分野の裾野拡大が図られることにより、宇宙・航空分野における産業界、関係機関及び大学との連携・協力が強化され、研究開発が効果的に推進されるとともに、成果が社会へ還元されることにつながる。		

平成29年度行政事業レビューシート（文部科学省）							
事業名	宇宙・航空科学技術推進の調整に必要な経費			担当部局庁	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	宇宙開発利用課	宇宙開発利用課長 谷 広太	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	－			関係する計画、 通知等	宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)		
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	宇宙航空開発利用を新たな分野で進めるにあたって端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成等、宇宙航空開発利用の新たな可能性を開拓するための取組を行い、さらなる裾野拡大を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は、大学や民間企業等を対象に幅広く公募し、優れた取り組みを外部有識者による審査を経て選定し、採択機関との委託契約に基づき、宇宙航空分野の裾野拡大のため、研究開発、人材育成の取組を支援するもの。 平成28年度は以下のプログラムで採択した課題を実施した。なお、各採択課題の実施期間は3年間を上限としている。 平成26年度採択:①実践的若手宇宙人材育成プログラム、②宇宙科学研究拠点形成プログラム 平成27年度採択:③宇宙人材育成プログラム、④宇宙研究拠点形成プログラム、⑤宇宙利用促進プログラム、⑥航空人材育成プログラム 平成28年度採択:⑦宇宙人材育成プログラム、⑧新事業・新サービス創出プログラム、⑨航空人材育成プログラム						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	426.2	484.8	462.4	426.3	482
		補正予算	－	－	－	－	
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
		予備費等	－	－	－	－	
	計		426.2	484.8	462.4	426.3	482
	執行額		390.5	482.5	455.2		
	執行率（％）		92%	100%	98%		
当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		92%	100%	98%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	地球技術等調査研究委託 費		424.1	479.7	「新しい日本のための優先課題推進枠」270		
	職員旅費		1.1	1.1			
	諸謝金		0.8	0.8			
	委員等旅費		0.2	0.2			
	庁費		0.1	0.8			
	計		426	482			

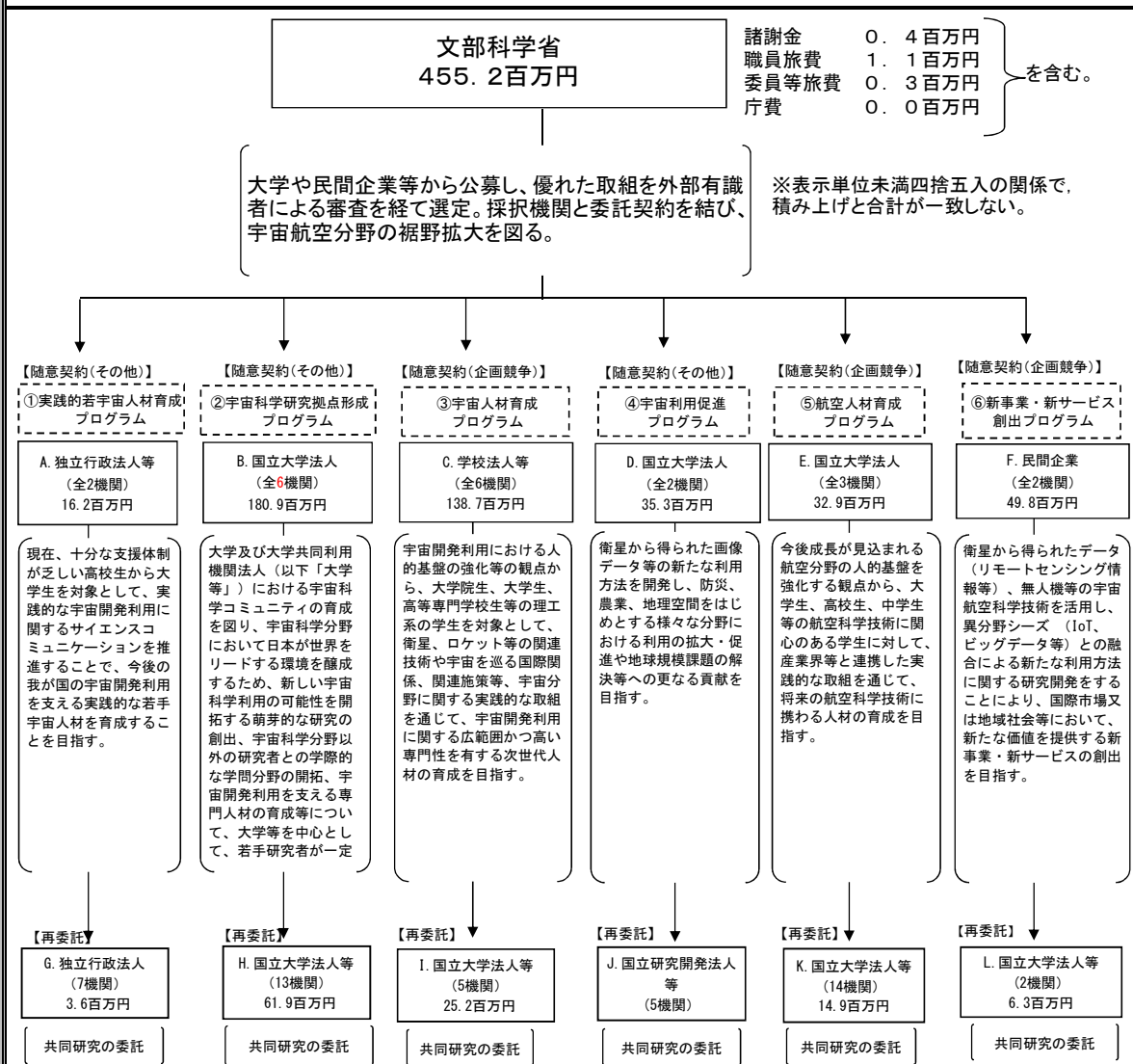
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 - 年度
	外部有識者による事後評価において、右記の5段階評価のうち、各年度で終了した課題の半数以上がA以上の評価を得ること	A評価以上の評価を受けた割合 (補足) S:優れた成果を挙げ、宇宙利用の促進に著しく貢献した。 A:相応の成果(※)を挙げ、宇宙利用の促進に貢献した。 B:相応の成果を挙げ、宇宙利用の促進に貢献しているが、一部の成果は得られておらず、その合理的な理由が説明されていない。 C:一部の成果を挙げているが、宇宙利用の明確な促進につながっていない。 D:成果はほとんど得られていない。 (※) ・学術的成果が十分に得られること など	成果実績	-	82	75	調査中	-	-
		目標値	-	50	50	50	50	50	
		達成度	%	164	150	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	宇宙航空科学技術推進委託費 平成26年度終了課題事後評価の結果 資料 (http://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/space/jigyoku/detail/1369259.htm) 平成27年度終了課題事後評価の結果 資料 (http://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/space/jigyoku/detail/1379162.htm)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	実施した課題数		活動実績	課題	29	27	22	-	-
			当初見込み	課題	29	27	21	20	21
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額／実施した課題数		単位当たりコスト	百万円	13.5	17.9	21	21.3	
			計算式	百万円/件	390.5/29	482.5/27	462.3/22	426.3/20	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応									
	施策		9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業を通じて、大学、産業界等において、宇宙航空分野の技術開発、同分野の開発利用の発展を支える人材育成等の取組が行われ、宇宙航空分野の裾野拡大が図られることにより、宇宙・航空分野における産業界、関係機関及び大学との連携・協力が強化され、研究開発が効果的に推進されるとともに、成果が社会へ還元されることにつながる。											
	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	当事業は、宇宙基本計画に沿って実施している事業であり、当該基本計画は国民生活の向上や社会的課題の解決を目指している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	政府の宇宙開発利用の指針として決定された宇宙基本計画において、民生分野における宇宙利用や人的基盤の強化等は政府が取り組むべき施策として位置付けられている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	当事業が実施するプログラムは、宇宙基本計画にて政府が取り組むべき施策として示された、民生分野における宇宙利用や人的基盤の強化等に取り組むものであり、必要かつ適切な事業であり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託先の選定にあたっては、公募(企画競争)を実施しており、外部有識者から構成される審査評価会の意見を聴取するなど、個々の課題内容に応じて、その競争性・妥当性・合理性等を確保している。 また、当事業は、最大3年間の事業期間として公募が実施されており、2年目以降については、事業開始年度に選定された者と契約をしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	外部有識者から構成される審査評価会において、各課題の取組内容及びそれに対する予算額の妥当性について審査を行った上で委託先を選定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	公募にあたっては、過年度の実績及び予算の状況を踏まえて1課題あたりの上限額を設定している。また、外部有識者から構成される審査評価会において、各課題の取組内容及びそれに対する予算額の妥当性について審査を行った上で委託先を選定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	委託先選定時において、再委託先も含めた資金計画の合理性について審査を行うとともに、委託契約の締結時においても経費の内容について厳正に確認を行っており、支出が合理的であることを確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託先選定時だけでなく、委託契約の締結時において、経費の費目使途の内容を厳正に確認するなど、その必要性についてより適切にチェックを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	外部有識者から構成される審査評価会の意見を聴取する形で事後評価を行っており、有効性の高い事業となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部有識者から構成される審査評価会により、有効性の観点も含めて意見聴取し、必要な場合、各課題の予算の減額等を行って委託先を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	外部有識者から構成される審査評価会の意見を聴取する形で事後評価を行っており、見込みに見合った活動実績が得られていることを確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	上記取組だけでなく、毎年度、額の確定調査を行い、事業の進捗や成果物等の活用を確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は宇宙基本計画に基づき実施している事業であり、宇宙航空開発利用を新たな分野で進めるにあたって端緒となる技術的課題にチャレンジする研究開発や、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成等に貢献している。また、外部有識者から構成される審査評価会により意見聴取をし、各課題の事後評価を行うなど、効果的・効率的に実施されている。		
	改善の方向性	今後の事業の実施に当たっては、事業のさらなる効率的な実施に努めていくとともに、予算規模と国民のニーズを踏まえ、引き続き適切に実施していくものとする。		

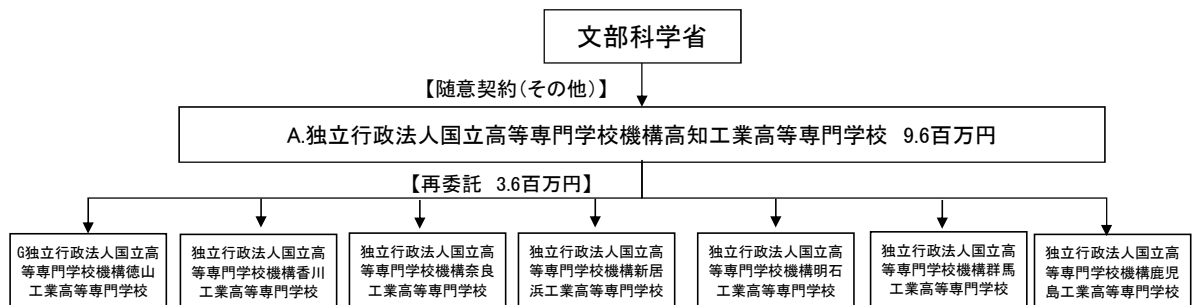
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状 通り	1. 事業評価の観点: 本事業は、宇宙航空開発利用における技術的課題にチャレンジする研究開発、宇宙航空開発利用の発展を支える人材育成等を委託実施するものであり、事業評価に当たっては長期継続事業等の観点から検証を行った。 2. 所見: 宇宙基本計画において、民生分野における宇宙利用や人的基盤の強化等は政府が取り組むべき施策として位置付けられていることから、国の事業としての必要性は認められる。引き続き現行の予算規模を維持しながらも、長期継続事業であることを踏まえ、不断の見直しに努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行 善等 改	引き続き、十分な公告期間を確保して公募を実施するなど、競争性の確保を図る。また、長期継続事業であることを踏まえ、翌年度の仕様策定にあたっては、過年度の成果や目標の達成度等を踏まえる等、不断の見直しに努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	22-0297	平成23年度	23-0284	平成24年度	24-0303		
平成25年度	25-0297	平成26年度	26-0291	平成27年度	27-0281		
平成28年度	28-0269						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



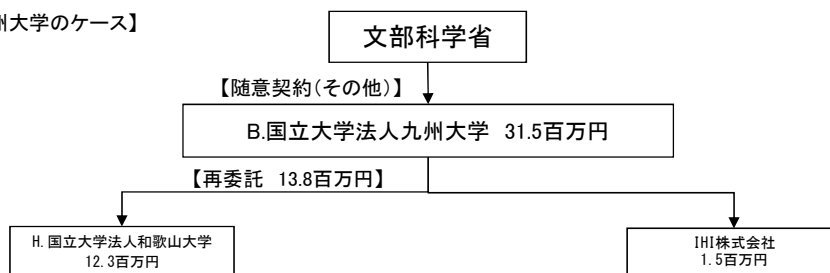
注：本事業において採択した事業の一部は、2機関以上が共同で研究・開発を実施するもの。しかし、本事業の制度上、共同提案は認めていないことから、委託契約上の整理としては、委託先機関と再委託先機関とに区分されている。

【A. 独立行政法人国立高等専門学校機構高知工業高等専門学校のケース】

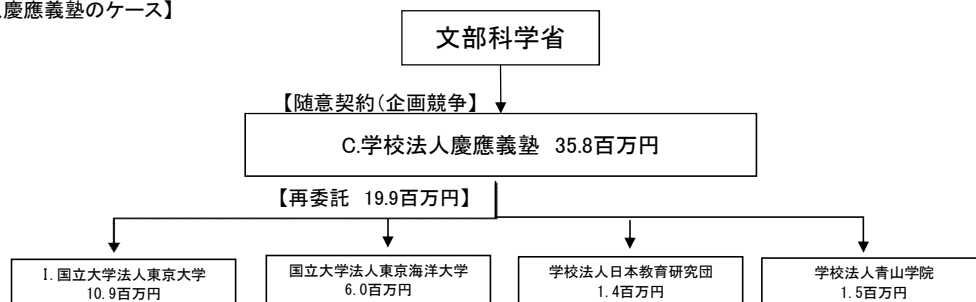


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

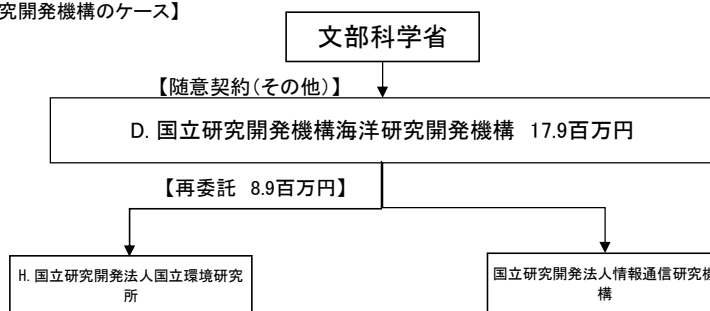
【B. 国立大学法人九州大学のケース】



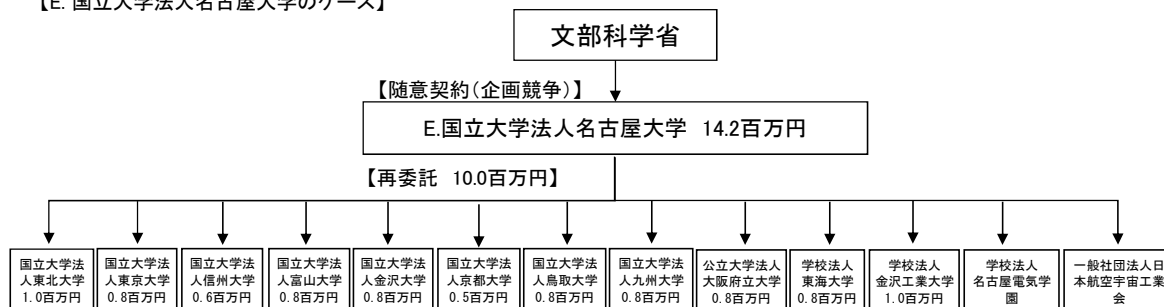
【C. 学校法人慶應義塾のケース】



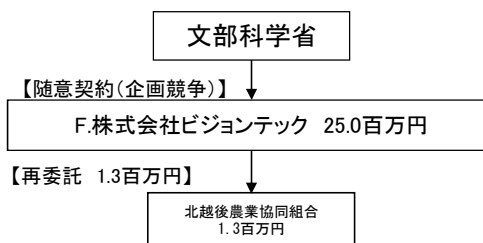
【D. 国立研究開発法人海洋研究開発機構のケース】



【E. 国立大学法人名古屋大学のケース】



【F. 株式会社ビジョンテックのケース】



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.高知工業高等専門学校			B.国立大学法人九州大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	2.2	物品費	設備備品費、消耗品費	1.5
	謝金	謝金	0.1	旅費	旅費	4.9
	旅費	旅費	2.2	その他	外注費(雑役務費)、通信運搬費、その他 (諸経費)、消費税相当額	7.2
	その他	会議費、その他(諸経費)、消費税相当額	0.2	間接経費	間接経費	4.1
	間接経費	間接経費	1.4	再委託	国立大学法人和歌山大学 共同研究の委託	12.3
	再委託	徳山工業高等専門学校 共同研究の委託	2.2	再委託	IHI株式会社 共同研究の委託	1.5
	再委託	奈良工業高等専門学校 共同研究の委託	0.3			
	再委託	鹿児島工業高等専門学校 共同研究の委託	0.3			
	再委託	群馬工業高等専門学校 共同研究の委託	0.2			
	再委託	香川高等専門学校、新居浜工業高等専門 学校、明石工業高等専門学校 共同研究の委託	0.5			
	計		9.6	計		31.5
	C.学校法人慶應義塾			D.国立研究開発機構海洋研究開発機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	消耗品費	0	物品費	設備備品費、消耗品費	4.7
	人件費	人件費、謝金	5.9	人件費	人件費	1.5
	旅費	旅費	0.7	旅費	旅費	0.4
	その他	外注費(雑役務費)、印刷製本費、会議費、 その他(諸経費)、消費税相当額	5.7	その他	その他(諸経費)、消費税相当額	0.2
	間接経費	間接経費	3.7	間接経費	間接経費	2.1
	再委託	国立大学法人東京大学 共同研究の委託	10.9	再委託	国立研究開発法人国立環境研究所 再委託	6.5
	再委託	国立大学法人東京海洋大学 共同研究の委託	6	再委託	国立研究開発法人情報通信研究機構 再委託	2.5
	再委託	学校法人日本教育研究団 共同研究の委託	1.4			
	再委託	学校法人青山学院 共同研究の委託	1.5			
	計		35.8	計		17.9
	E.国立大学法人名古屋大学			F.株式会社ビジョンテック		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	0.4	物品費	設備備品費、消耗品費	9.5
	謝金	謝金	0.1	人件費	人件費、謝金	6.9
	旅費	旅費	0.7	旅費	旅費	0.8
	その他	外注費(雑役務費)	2	その他	その他(諸経費)、消費税相当額	1
	間接経費	間接経費	1	間接経費	間接経費	5.5
	再委託	国立大学法人東北大学 共同研究の委託	1	再委託	北越後農業協同組合 共同研究の委託	1.3
	再委託	学校法人金沢工業大学 共同研究の委託	1			
	再委託	学校法人名古屋電気学園 共同研究の委託	1			
	再委託	国立大学法人九州大学 共同研究の委託	0.8			
	再委託	国立大学法人東京大学、国立大学法人信 州大学、国立大学法人富山大学、国立大学 法人金沢大学、国立大学法人京都大学、国 立大学法人鳥取大学、公立大学法人大阪 府立大学、学校法人 東海大学一般社団法 人 日本航空宇宙工業会 共同研究	6.1			
	計		14.2	計		25

	G.徳山工業高等専門学校			H.国立大学法人和歌山大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	1.6	物品費	設備備品費、消耗品費	4.5
	旅費	旅費	0.1	人件費	人件費	2.5
	間接経費	間接経費	0.5	旅費	旅費	1.3
				その他	外注費(雑役務費)、通信運搬費、消費税相当額	1.2
				間接経費	間接経費	2.8
	計		2.2	計		12.3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立高等専門学校機構高知工業高等専門学校	8010105000820	国立高専超小型衛星実現に向けての全国高専連携宇宙人材育成事業を行う。	9.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人千葉大学	2040005001905	地球観測衛星データの地上検証活動による実践的人材育成スキームを構築する。	6.6	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人九州工業大学	9290805003499	宇宙利用を支える宇宙材料劣化研究拠点を形成する。	27.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人九州工業大学	9290805003499	超小型衛星試験拠点を核とした革新的宇宙技術の信頼性向上とグローバルニーズに応える宇宙利用と人材育成のための国際ネットワークの形成を行う。	14.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立大学法人九州大学	3290005003743	GNSS反射信号を用いた全地球常時観測が拓く新しい宇宙海洋科学の創出を目指す	31.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人筑波大学	5050005005266	高品質蛋白質結晶化技術の宇宙科学研究拠点形成を行う。	28.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	国立大学法人金沢大学	2220005002604	超小型衛星で展開する先進的理工学研究拠点を形成する。	26.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	公立大学法人首都大学東京	6011105002701	継続的な理学的挑戦を担う超小型衛星の開発とその供給による宇宙科学ミッションの支援と実行のための拠点を形成する。	26.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	革新的宇宙科学を切り拓く先進展開構造の研究・開発拠点形成を行う。	25	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人東京理科大学	5011105000945	最先端宇宙科学技術の本物体験で学ぶ「宇宙教育プログラム」を開発する。	36	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	学校法人慶應義塾	4010405001654	グローバルな学び・成長を実現する社会課題解決型宇宙人材育成プログラムを開発する。	35.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	特定非営利活動法人大学宇宙工学コンソーシアム	8010005014383	持続的な超小型衛星開発・利用を可能にする国際宇宙人材の体系的な育成を実施する。	26.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	学校法人早稲田大学	5011105000953	次世代宇宙開発・利用リーダーの実践型国際的な教育プログラムを構築する。	18	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
5	国立大学法人京都大学	3130005005532	有人宇宙活動のための総合科学教育プログラムの開発と同プログラムを実践する。	11.3	随意契約 (企画競争)	10	100%	-
6	国立大学法人徳島大学	4480005002568	次世代の宇宙栄養学研究者育成のための国際拠点の形成を通じて次世代を担う若手研究者を育成する。	10.6	随意契約 (企画競争)	10	100%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	キロメートル級分解能を備えた新世代大気汚染観測衛星データの科学・政策利用研究を実施する。	17.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	気象衛星ひまわりを活用して、アジア太平洋地域の林野火災を準実時間で観測する技術を確立する。	17.4	随意契約 (その他)	-	100%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人名古屋大学	3180005006071	実機飛行を通じた航空実践教育の展開を行う。	14.2	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	国立大学法人九州工業大学	9290805003499	大学と地域で協働する未来の航空科学技術フロンティア人材育成を実施する。	9.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	各務原市(かかみがはら航空宇宙科学博物館)	7000020212130	航空機製造模擬体験プログラムを開発する。	9	随意契約 (その他)	-	100%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビジョンテック	3050001016079	高頻度高分解能衛星群データを活用した新たな情報サービスを創出する農業支援情報システムの開発実証を行う。	25	随意契約 (企画競争)	8	100%	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	宇宙・UAV・IoT技術の連携によるマリアア対策支援サービスの開発を行う。	24.9	随意契約 (企画競争)	8	100%	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立 高等専門学校機構 徳山工業高等専門 学校	8010105000820	超小型衛星CubeSatミッ ション機器等の開発及び教 材開発を実施する。	2.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	独立行政法人国立 高等専門学校機構 奈良工業高等専門 学校	8010105000820	超小型衛星CubeSatエンジ ニアリングモデルの開発等 を実施する。	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	独立行政法人国立 高等専門学校機構 鹿児島工業高等専門 学校	8010105000820	高専ロケット&缶サットコン テストの開催等を実施す る。	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	独立行政法人国立 高等専門学校機構 群馬工業高等専門 学校	8010105000820	高専ロケット&缶サットコン テストの開催等を実施す る。	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	独立行政法人国立 高等専門学校機構 新居浜工業高等専門 学校	8010105000820	高専ロケット&缶サットコン テストの開催等を実施す る。	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	独立行政法人国立 高等専門学校機構 香川高等専門学校	8010105000820	高専ロケット&缶サットコン テストの開催等を実施す る。	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	独立行政法人国立 高等専門学校機構 明石工業高等専門 学校	8010105000820	高専ロケット&缶サットコン テストの開催等を実施す る。	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京 大学	5010005007398	国際宇宙ステーション日本 実験棟「きぼう」での宇宙実 験を通して高品質蛋白質結 晶化技術の開発等を行う。	19.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人和歌 山大学	6170005001780	超小型衛星のGNSS反射 波観測信号の受信装置の 整備等を行う。	12.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	サカセ・アドテック株 式会社	5210001007547	超小型衛星の展開機構の 開発等を実施する。	4.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立研究開発法人 理化学研究所	1030005007111	シリコン半導体検出器の開 発を行う。	4.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	国立大学法人神戸 大学	5140005004060	原子状酸素の相乗効果の 研究等を実施する。	4.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	株式会社ウェルリ サーチ	6010001135367	超小型衛星エンジニアリン グモデルの開発等を実施 する。	4.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	学校法人日本大学	5010005002382	実験結果と数値解析の融 合による宇宙展開構造物 の設計・検証手法を体系化 する。	3.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	株式会社IHI	4010601031604	GNSS反射波による有効な 気象海象データの抽出技 術の構築のため、データ解 釈研究会を実施する。	1.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	株式会社コンフォー カルサイエンス	2010901021026	大型結晶育成方法の開発 等を実施する。	1.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	国立大学法人大阪 大学	4120905002554	高品質膜蛋白質結晶化技 術の開発等を行う。	1.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.国立大学法人東京大学			J.国立研究開発法人国立環境研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	5.7	物品費	消耗品費	0
	旅費	旅費	2.1	人件費	人件費	4.6
	その他	消費税相当額	0.6	旅費	旅費	0
	間接経費	間接経費	2.5	その他	消費税相当額	0.4
				間接経費	間接経費	1.5
	計		10.9	計		6.5
	K.学校法人神野学園中日本航空専門学校			L.国立大学法人長崎大学		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	消耗品費	0.3	物品費	設備部品費、消耗品費	0.5
	人件費	人件費	0.2	人件費	人件費	1.5
	その他	外注費(雑役務費)、消費税相当額	3.2	旅費	旅費	1.5
	間接経費	間接経費	1.1	その他	その他(諸経費)、消費税相当額	0.3
				間接経費	間接経費	1.2
	計		4.8	計		5

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	宇宙インフラ活用による国内外での課題解決型学習等を実施する。	10.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	ミネラル欠乏と味嗜好性の解析を行う。	2.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立大学法人東京海洋大学	5010405003971	自律ネットワーク型学習コミュニティの創出を行う。	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	機能性国際宇宙食メニューの開発を行う。	2.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	学校法人青山学院	3011005000353	スタートアップ事業支援プラットフォームの構築を行う。	1.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	学校法人日本教育研究団	3010405009995	カフェテリア型カリキュラムの開発等を行う。	1.4	随意契約 (その他)	-	100%	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人国立環境研究所	6050005005208	オゾン等の個別発生源の識別と排出量の高度な推定を実施する。	6.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立研究開発法人森林総合研究所(現:国立研究開発法人森林研究・整備機構)	4050005005317	衛星データと現地観測を用いた火災地植生回復監視を実施する。	2.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	衛星観測による物理量導出アルゴリズムの高度化等を行う。	2.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	国立大学法人長崎大学	3310005001777	林野火災検知アルゴリズムの改良とデータセットの試作を行う。	1.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	公立大学法人高知工科大学	9490005001969	雲検知アルゴリズムの改良とデータセットの試作を行う。	1.3	随意契約 (その他)	-	100%	-

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人神野学園 中日本航空専門学校	5180005002201	実機見学カリキュラムの開発と改善を行う。	4.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	フライト関連教育・ミニ実験の推進等を実施する。	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	学校法人金沢工業大学	2220005001911	フライト関連教育・ミニ実験の推進等を実施する。	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	学校法人名古屋電気学園	2180005002245	フライト関連教育・ミニ実験の推進等を実施する。	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	国立大学法人九州大学	3290005003743	フライト関連教育・ミニ実験の推進等を実施する。	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	国立大学法人金沢大学	2220005002604	フライト関連教育・ミニ実験の推進等を実施する。	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	国立大学法人鳥取大学	4270005002614	フライト関連教育・ミニ実験の推進等を実施する。	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	学校法人東海大学	1011005000371	フライト関連教育・ミニ実験の推進等を実施する。	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	公立大学法人大阪府立大学	4120105003782	フライト関連教育・ミニ実験の推進等を実施する。	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	国立大学法人富山大学	4230005003054	フライト関連教育・ミニ実験の推進等を実施する。	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人長崎大学	3310005001777	ケニアとラオスを対象に、既存データを利用して感染拡大の可能性や感染防止方策の課題について検討等を実施する。	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	北越後農業協同組合	6110005004640	農業支援情報の精度検証に使用する実証圃場のデータを取得、整理等を実施する。	1.3	随意契約 (その他)	-	100%	-

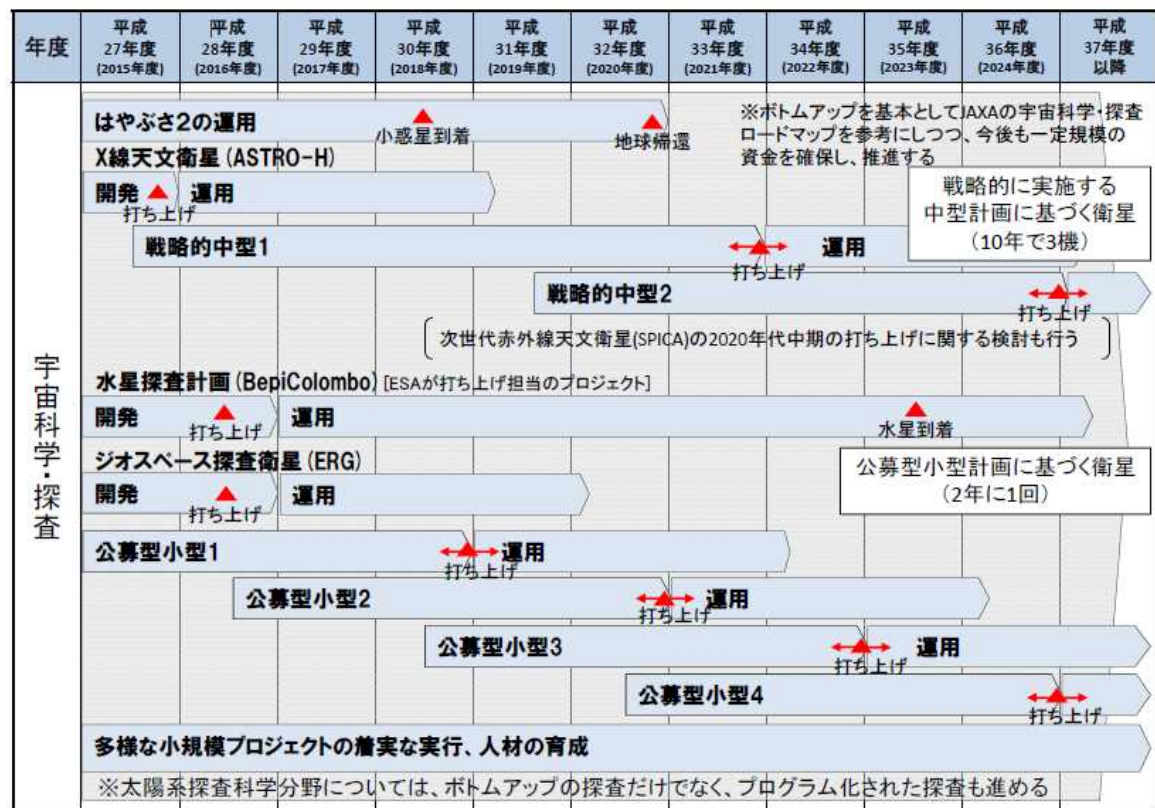
平成 26 年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 26-9-6)

施策名	宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進
施策の概要	平成 20 年 5 月に成立した宇宙基本法を踏まえ、国民生活の向上、産業の振興、人類社会の発展、国際協力等に資する宇宙分野の研究開発を推進するとともに、航空科学技術に係る先端的・基盤的研究を行う。

達成目標 1	宇宙科学や宇宙探査の分野において、衛星の開発・運用により、意義の大きな成果を上げ、世界的な研究拠点とする。									
達成目標 1 の 設定根拠	宇宙基本計画にも示されるとおり、宇宙科学や宇宙探査は人類の英知を結集して、知的資産を創出し、宇宙空間における活動領域を拡大するものであり、衛星の開発・運用により、意義の大きな成果を上げ、世界的な研究拠点を構築することは重要であるため。									
活動指標 (アウトプット)										
①宇宙科学研究や 宇宙探査のための 衛星の開発・ 運用の進捗状況	基準	—	—							判定
	進捗状況	24 年度	「ひので」が太陽北極域の極域磁場の反転過程を世界で初めて捉えるなど、太陽物理研究に大きなインパクトを与える成果が得られている。「かぐや」の観測データを用いた研究に月地殻の形成過程、巨大衝突の痕跡より明らかにされた。月の進化の解明を大きく進めるだけでなく、地球、火星などの天体の進化の解明にもつながる成果である。金星探査機「あかつき」は、金星周回軌道への投入失敗の原因究明の後、平成 27 年以降の金星周回軌道再投入を目指している。開発中の衛星について、水星探査プロジェクト（Bepi-Colombo）、X線天文衛星（ASTRO-H）、「はやぶさ 2」などは、計画どおりに開発が進んだ。							
		25 年度	惑星分光観測衛星「ひさき」を平成 25 年 9 月 14 日に打上げ成功し、科学観測を開始した。「ひので」による太陽観測を実施。「かぐや」等の科学衛星・探査機が観測・取得したデータを用いた研究を実施。金星探査機「あかつき」については、平成 27 年以降の金星周回軌道再投入を目標。水星探査プロジェクト（Bepi-Colombo）、X線天文衛星（ASTRO-H）、「はやぶさ 2」などは、計画どおり開発。							A
		26 年度	平成 26 年 12 月に小惑星探査機「はやぶさ 2」の打上げに成功し、初期機能確認を行った。また、金星探査機「あかつき」の金星周回軌道再投入（平成 27 年 12 月予定）の計画及びその後の観測計画を策定し公表した。「すざく」の観測データを利用し、暗黒物質候補の質量に制限を与える成果を得た。水星探査プロジェクト（BepiColombo）、X線天文衛星（ASTRO-H）、ジオスペース探査衛星（ERG）等の打ち上げや、「あかつき」の軌道再投入に向け、順調に準備を進めた。							
	目標	毎年度	宇宙科学・探査に必要な観測データを取得し、世界一級の研究成果の創出及びこれからを担う新しい学問分野の開拓に貢献する。							
	目標の 設定根拠	新たに策定された宇宙基本計画（宇宙開発戦略本部決定 平成 27 年 1 月）において、「(我が国が)これまでの様々なプロジェクトを通じて培ってきた技術力と実績をベースに、宇宙分野における世界的な成果の創出や国際的な発言力の確保等を目指し取組を進める」旨が明記されているため。								

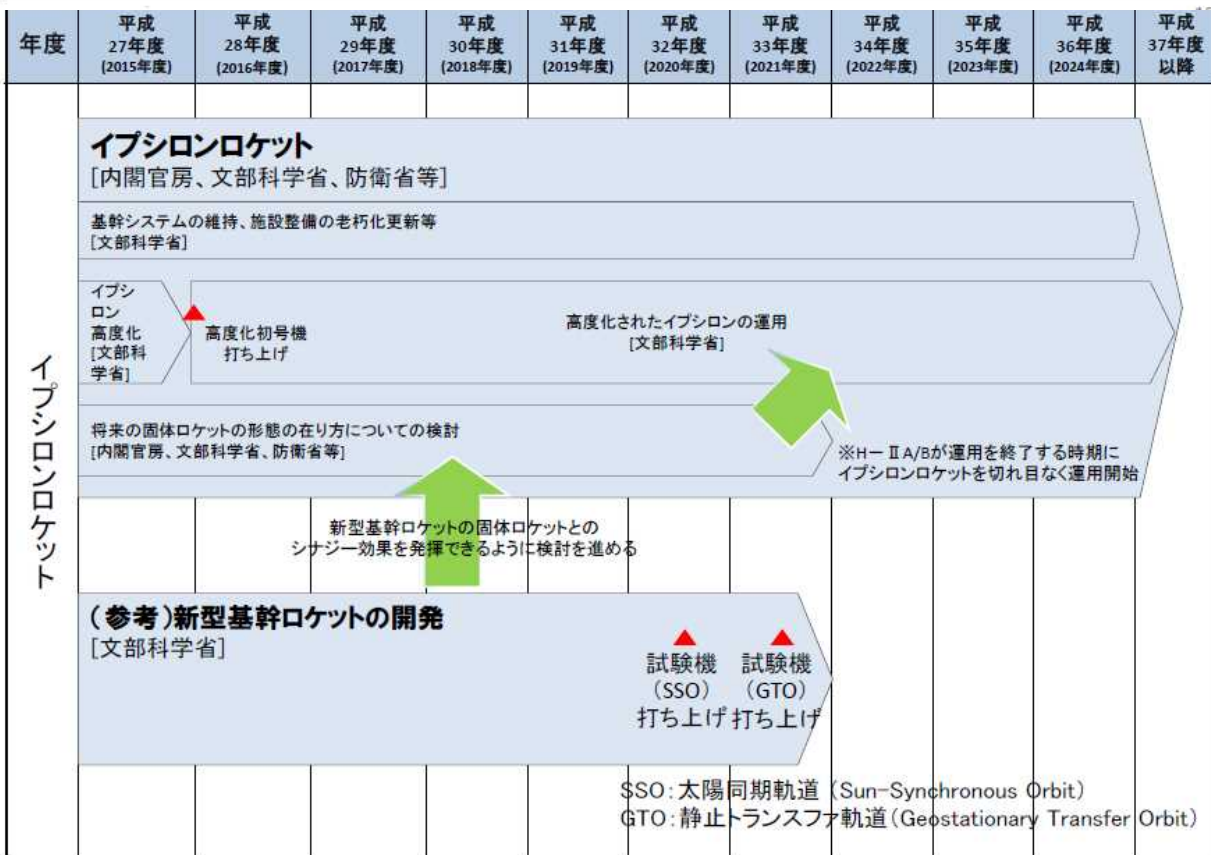
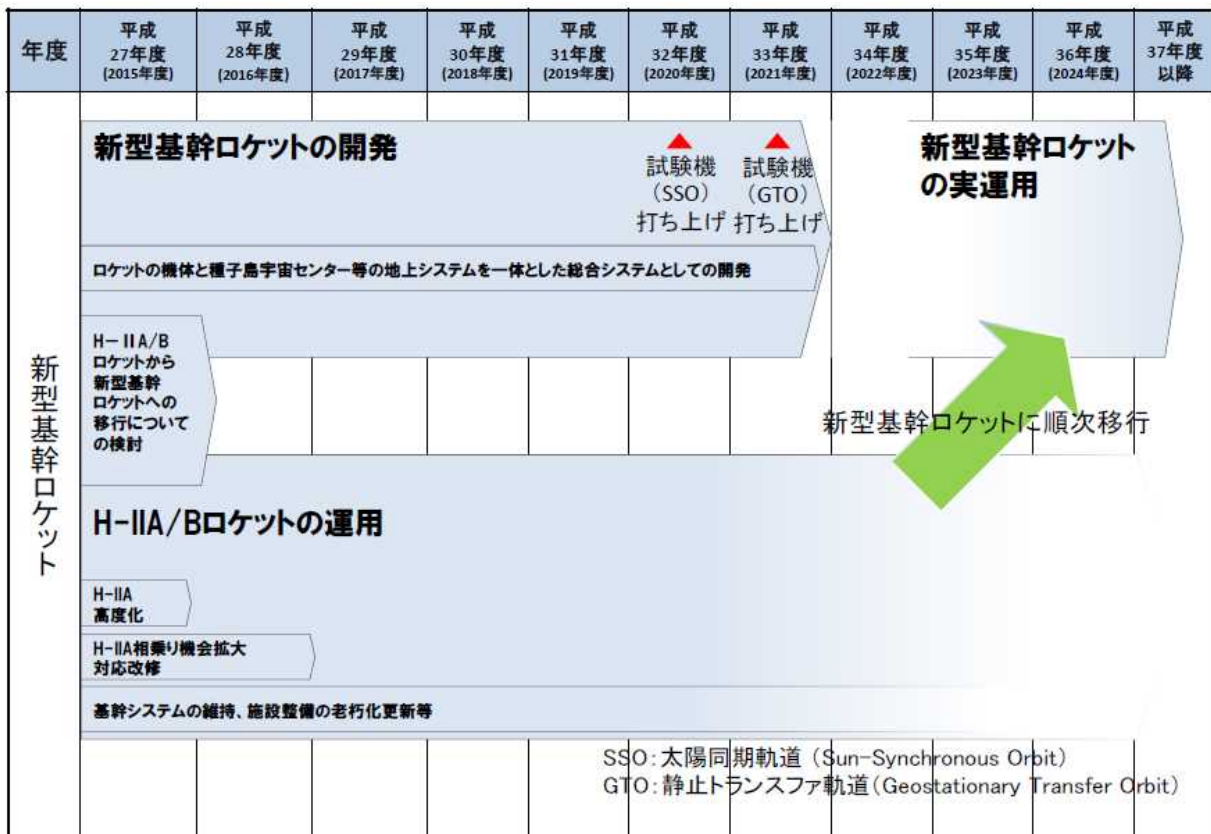
施策・指標に関するグラフ・図等



出典：宇宙基本計画（平成 27 年 1 月）工程表

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
—	—	—	—
関連する独立行政法人の事業			
名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (15年度)	113,968 (113,968)	114,472	0283
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費 (平成15年度)	9,833.146 (9,833.146)	911.064	0284
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構設備整備補助 (平成26年度)	2605.857 (2,605.857)	0	0286
達成目標 1 に関する 特記事項	—		

達成目標 2	液体燃料H－ⅡA／B ロケット及びそれらの後継の新型基幹ロケット並びに固体燃料のイプシロンロケットを引き続き我が国の基幹ロケットとして位置付け、双方の産業基盤を確実に維持し、我が国の自立的な打ち上げ能力の維持・拡大及び国際競争力の強化を目指す。							
達成目標 2 の 設定根拠	宇宙基本計画（宇宙開発戦略本部決定 平成 2 7 年 1 月）においても、宇宙空間への我が国の自立的な打ち上げ能力を確保するとともに、打ち上げ能力の拡大や国際競争力強化に貢献することが求められており、基幹ロケットの維持、多様な輸送手段の確保、更なる信頼性の向上及び将来輸送系に必要な技術基盤を確立することは重要であるため。							
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	13 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	
①我が国の基幹ロケットであるH－ⅡA 及びH－ⅡB ロケットの各年度ごとの打ち上げ成功率	100%	100% (3/3 機)	100% (2/2 機)	100% (3/3 機)	100% (2/2 機)	100% (5/5 機)	100%	A
	年度ごとの目標値	100%	100%	100%	100%	100%		
	目標値の設定根拠	宇宙基本計画（宇宙開発戦略本部決定 平成 2 7 年 1 月）においても、宇宙空間への我が国の自立的な打ち上げ能力を確保するとともに、打ち上げ能力の拡大や国際競争力強化に貢献、基幹ロケットの維持、更なる信頼性の向上が求められているため。						
②新型基幹ロケットの開発	基準	－	－					判定
	進捗状況	24 年度	－					
		25 年度	－					A
		26 年度	○「新型基幹ロケット開発の進め方」（平成 26 年 4 月 3 日、宇宙政策委員会）を具体化したミッション要求に基づき、新型基幹ロケットの概念設計を実施し、基本設計に移行した。					
	目標	毎年度	我が国の自立的な打ち上げ能力の拡大及び打ち上げサービスの国際競争力の強化に資するべく、平成 32 年度の初号機の打ち上げを目指し、開発を着実に推進する。					
	目標の設定根拠	宇宙基本計画（宇宙開発戦略本部決定 平成 2 7 年 1 月）においても、宇宙空間への我が国の自立的な打ち上げ能力を確保するとともに、打ち上げ能力の拡大や国際競争力強化に貢献することが求められているため。						
③固体ロケットシステムの維持・発展に向けた進捗状況	基準	－	－					判定
	進捗状況	24 年度	○イプシロンロケットの維持設計を行い、試作試験を実施し設計に反映するとともに、試験機の製作及び打ち上げ関連設備の整備を着実に実施した。					
		25 年度	○イプシロンロケットの維持設計を行い、試作試験を実施し設計に反映するとともに、試験機の製作及び打ち上げ関連設備の整備を着実に実施し平成 25 年 9 月 14 日に打ち上げた。				A	
		26 年度	○イプシロンロケット 2 号機の開発とイプシロンロケット高度化開発について概念設計を完了し、両者を一体として基本設計を実施した。					
	目標	毎年度	小型衛星の打ち上げに柔軟かつ効率的に対応できる、低コストかつ革新的な運用性を有するイプシロンロケットの研究開発及び打ち上げを宇宙基本計画に基づき行う。					
	目標の設定根拠	宇宙基本計画（宇宙開発戦略本部決定 平成 2 7 年 1 月）においても、宇宙空間への我が国の自立的な打ち上げ能力を確保するとともに、打ち上げ能力の拡大や国際競争力強化に貢献することが求められており、多様な輸送手段の確保、更なる信頼性の向上が求められているため。						



出典：宇宙基本計画（平成 27 年 1 月）工程表

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
—	—	—	—
関連する独立行政法人の事業			
名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構運営費交付金に必要な 経費 (15年度)	113,968 (113,968)	114,472	0283
基幹ロケット高度化の推進に必 要な経費 (25年度)	6,030 (6,357) 予算額には繰越が含まれていない	30	0285
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構施設整備に必要な経費 (平成15年度)	9,833.146 (9,833.146)	911.064	0284
達成目標 2 に関する 特記事項	達成目標を宇宙基本計画の改定を踏まえたものに変更。		

達成目標 3	国際宇宙ステーション（ISS）計画等の国際協力に参加し、国際約束を果たすとともに、有人宇宙技術や宇宙環境の利用技術の獲得を図る。また、アジア太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）等を通じた国際協力・交流により、諸外国との協力関係を強固にするとともに、世界的な共通課題への対応を図る。							
達成目標 3 の 設定根拠	宇宙基本計画（宇宙開発戦略本部決定 平成27年1月）にも示されるとおり、宇宙を活用して国際社会における我が国のリーダーシップを強化し、人類・社会全体の安全と安定、繁栄と発展の実現に貢献していくことが求められており、国際宇宙ステーション（ISS）計画やその他の国際協力・交流により諸外国との協力関係を強固にすることは重要であるため。							
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	－	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	31 年度	
① JAXA が行う 宇宙ステーション補給ミッションの実績（累計）	－	2 件	2 件	3 件	4 件	4 件	9 件	A
	年度ごとの目標値	－	－	－	－	－		
	目標値の設定根拠	ISS 参加国は ISS 運用にかかる共通的なシステム運用経費の分担している。我が国は ISS への物資輸送により分担責任を果たしており、関係諸国との国際調整の状況を踏まえ、目標値を設定。(判定については国際調整で決まる当該補給ミッションを着実にこなしているため A 判定としている)						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	－	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	
② 文部科学省及び JAXA が主催する アジア太平洋地域宇宙機関会議（APRSAF）を開催した実績	－	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件	A
	年度ごとの目標値	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件		
	目標値の設定根拠	宇宙基本計画（宇宙開発戦略本部決定 平成27年1月）において、「幅広い分野での信頼・協力関係の強化に努めることにより、宇宙分野における我が国と諸外国との国際的な協力関係を重層的に構築する」とされていることから、APRSAF を着実に開催することが必要であるため。						

③国際的な協調を踏まえた、日本実験棟「きぼう」等の運用の進捗状況	基準	—	—	
	進捗状況	24年度	○日本実験棟「きぼう」の運用・利用を引き続き推進した。「きぼう」はISSで唯一ロボットアームとエアロックを保有し、これらを活用した、船内から超小型衛星を最大6個同時放出する世界唯一のシステムを開発し、国内外の衛星の放出に成功した。衛星は、緩衝材入りバッグでISSに輸送されるため、打ち上げ環境が劇的に緩和され、開発コストの低減や軌道上への確実な投入手段が確立した。放出する衛星候補の通年公募も開始され、多様な打ち上げ（放出）機会の提供を実現。特に海外からの利用要望が飛躍的に増大。水棲生物長期飼育技術を世界で初めて獲得し、脊椎動物として宇宙で初めて世代交代が確認されたメダカ等の水棲生物を長期に宇宙で飼育することが可能となった。H24年7月から11月まで、星出宇宙飛行士がISSに長期滞在し、日本人宇宙飛行士のISSでの船外活動時間は計約41時間となり、米露に次ぐ世界第3位に上昇した。	判定
		25年度	○日本実験棟「きぼう」の運用・利用を引き続き推進した。平成25年11月から若田宇宙飛行士が自身2度目となるISSの長期滞在を開始し、平成26年3月9日に日本人として初めてISSコマンダーに就任した。「きぼう」からの超小型衛星放出ミッションを定着させ、ベトナムと共同開発した「PicoDoragon」等、国内外37機の超小型衛星放出に成功した。次世代高性能半導体の実用化につながる実験等、引き続き「きぼう」での宇宙実験を推進し、32課題（継続分含む）を実施した。民間企業が参入しやすい「トライアルユース」の仕組みを導入するなど、企業ニーズへの対応を強化することで、製薬会社等民間企業の「きぼう」利用への参入を促進した。民間企業(株)ヤクルト本社が免疫改善に関しJAXAとの共同研究に着手した。	A
		26年度	○日本実験棟「きぼう」の運用・利用を引き続き推進した。ISSならではの利用方法であり、日本が他国をリードしている高品質タンパク質結晶生成実験では、新たな抗菌薬の開発につながる成果として、多剤耐性菌・歯周病菌の生育に重要なタンパク質の結晶品質を大幅に改善することでこれまで解明されていなかった立体構造及び基質認識機構を明らかにした。また、軌道上実験に進むことのできるタンパク質を増やし、医学研究や創薬におけるJEMの役割を増大させるべく、低温(4℃)結晶化技術の軌道上実証や膜タンパク質等の結晶化実験を可能とする技術開発を進めた。若田ISSコマンダーが米露の宇宙飛行士と協力して人類共通の目的のために活躍している様子が世界各国のメディアで報じられ、ISS計画における日本のプレゼンスを更に高めた。	
	目標	毎年度	有人宇宙技術及び宇宙環境利用技術をはじめとする広範な技術の高度化の促進及び国際協力の推進を目的として、日本実験棟「きぼう」における宇宙空間利用技術の実証と運用及び宇宙飛行士の搭乗を安全・確実に実施するとともに、将来無人・有人宇宙活動を行う上で必要となる技術、知見の蓄積を進める。	
	目標の設定根拠	宇宙基本計画（宇宙開発戦略本部決定 平成27年1月）においても指摘されており、費用対効果を向上させつつ、我が国が引き続き宇宙分野での国際的な発言力を維持するために、将来の人類の活動領域の拡大へ寄与しつつ、技術蓄積や民間利用拡大の戦略的实施等が効果的・効率的に行われることを前提に取り組む必要があるため。		

施策・指標に関するグラフ・図等

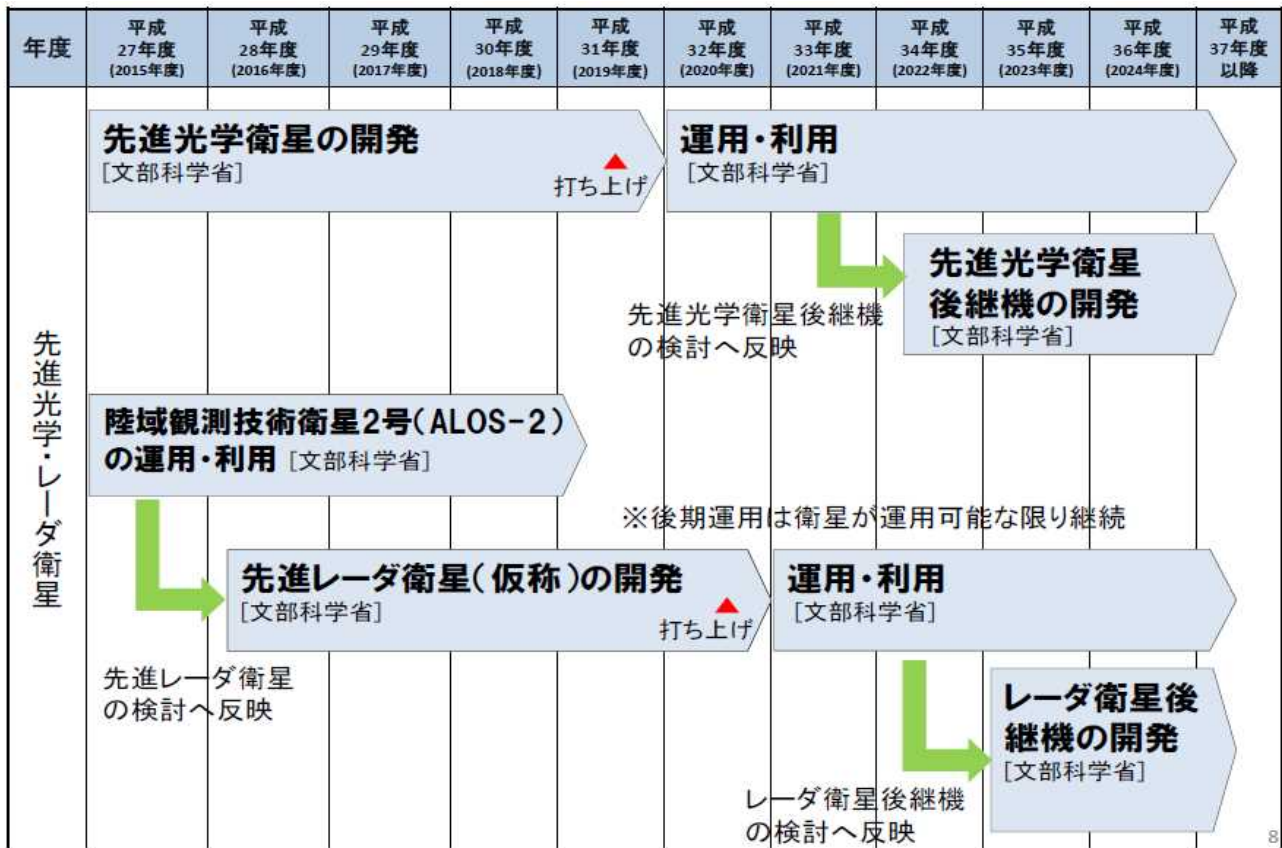
年度	平成 27年度 (2015年度)	平成 28年度 (2016年度)	平成 29年度 (2017年度)	平成 30年度 (2018年度)	平成 31年度 (2019年度)	平成 32年度 (2020年度)	平成 33年度 (2021年度)	平成 34年度 (2022年度)	平成 35年度 (2023年度)	平成 36年度 (2024年度)	平成 37年度 以降
国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動	日本実験棟「きぼう」の運用・利用 [文部科学省]						平成28年度末までに得た、平成36年までのISS延長への参加の是非及びその参加形態の在り方についての結論に従い、取組を進める。 [文部科学省]				
	国際宇宙ステーション(ISS)の共通運用経費(～2020年)への対応 ・宇宙ステーション補給機「こうのとり」の運用 ・将来への波及性の高い技術 [文部科学省]										
	▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ ▲ 打ち上げ (HTV5号機)(HTV6号機)(HTV7号機)										
	※HTV: 宇宙ステーション補給機「こうのとり」										

27

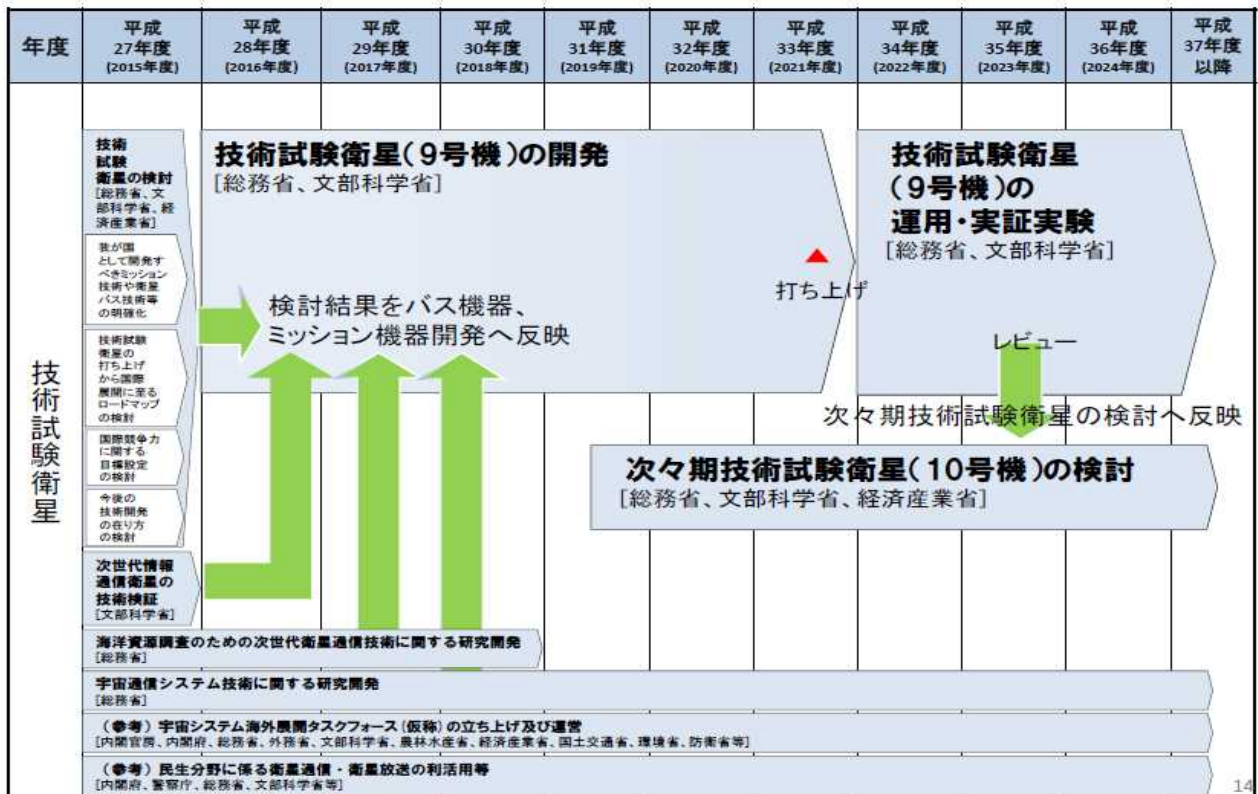
宇宙基本計画（平成 27 年 1 月）工程表

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
宇宙・航空分野の戦略的研究開発・国際展開の推進 (23年度)	73	98	0282
関連する独立行政法人の事業			
名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (15年度)	113,968 (113,968)	114,472	0283
国際宇宙ステーション開発に必要な経費 (15年度)	39,985 (27,372) 予算額には繰越が含まれていない	30,236	0280
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費 (平成15年度)	9,833.146 (9,833.146)	911.064	0284
達成目標 3 に関する 特記事項	活動指標「JAXAが行う宇宙ステーション補給ミッションの実績(累計)」について、国際宇宙ステーションのニーズ等を踏まえた国際調整の状況を踏まえ、目標の達成年度を変更。		

達成目標 4	将来の利用ニーズを踏まえた衛星システムの研究開発・技術実証が行われ、衛星利用技術の基盤が確立される。						
達成目標 4 の 設定根拠	宇宙基本計画（宇宙開発戦略本部決定 平成 27 年度 1 月）にも示されるとおり、宇宙を活用した地球規模課題解決や安全・安心で豊かな社会の実現が求められており、将来の利用ニーズを踏まえた衛星システムの研究開発・技術実証が行われ、衛星利用技術の基盤を確立することは重要であるため。						
成果指標 (アウトカム)							
①利用ニーズを踏 まえた衛星シス テムの開発・運 用の進捗状況	基準	－	－				判定
	進捗状況	24 年度	○準天頂衛星初号機及び高精度測位実験システム地上系の運用並びに技術実証を実施した。技術実証の結果、近代化 GPS と同等の測位精度を達成するなど衛星測位基盤技術を確立した。 ○準天頂衛星初号機の実証実験を国内の大学等と実施した。また、アジア・オセアニア地域における複数 GNSS 実証実験を実施した。 ○災害時の衛星通信の利用実証として、超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)を用いた国や地方自治体等との連携による実証実験を実施した。WINDS の社会化実験（民間企業の知見及び創意を活用して通信実験を推進する枠組み）を開始し、海上ブロードバンド通信の実証実験などを行った。				
		25 年度	○準天頂衛星初号機及び地上システムについて健全な機能・性能を維持した。 ○災害時の衛星通信の利用実証として、超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)を用いた国や地方自治体等との連携による実証実験を実施した。 ○技術試験衛星Ⅷ型「きく 8 号」(ETS-Ⅷ)を用いた防災分野を中心とした実証実験を実施した。				
		26 年度	○平成 26 年度に打上げた ALOS-2 において、高効率・大電力送信技術や自律的な高精度軌道制御等に取り組んだ結果、防災関係機関が求める微小な地表変化・地殻変動の情報を、高精度かつ迅速に観測・監視することを実現した。ALOS-2 のデータを火山活動、地盤沈下、地すべり等の観測・監視手段として、国内防災機関に定常的に提供する仕組みを構築し、防災機関の取るべきアクションを判断するための情報として定着した。 ○複数衛星（JAXA 衛星や海外衛星）のデータを複合利用した全球降水マップ（GSMaP）の高精度化（洪水予測にも適用可能な雨量精度）を実現したことで、パキスタンでは防災機関で GSMaP を利用した洪水予警報システムの運用を開始した。（バングラデシュやフィリピンでも実運用に向けた準備が進行中。）また、民間保険会社がミャンマーを対象として日本初の衛星降水データを用いた農業保険をサービス事業として開始するなど、防災・災害対策以外の分野においても GSMaP の価値が認識され衛星利用が拡大した。				
		目標	毎年度	○宇宙基本計画に基づき、利用ニーズを踏まえた衛星システムの開発・運用を行う。災害対策、地球規模の環境問題の解決等へ貢献する宇宙技術の研究開発を継続し、衛星利用を一層促進する。 ○研究開発の成果を最大限活動し、より広く社会・経済へ還元する。			
	目標の 設定根拠	宇宙基本計画（宇宙開発戦略本部決定 平成 27 年 1 月）にも示されるとおり、宇宙を活用した地球規模課題解決や安全・安心で豊かな社会の実現が求められているため。					



8



14

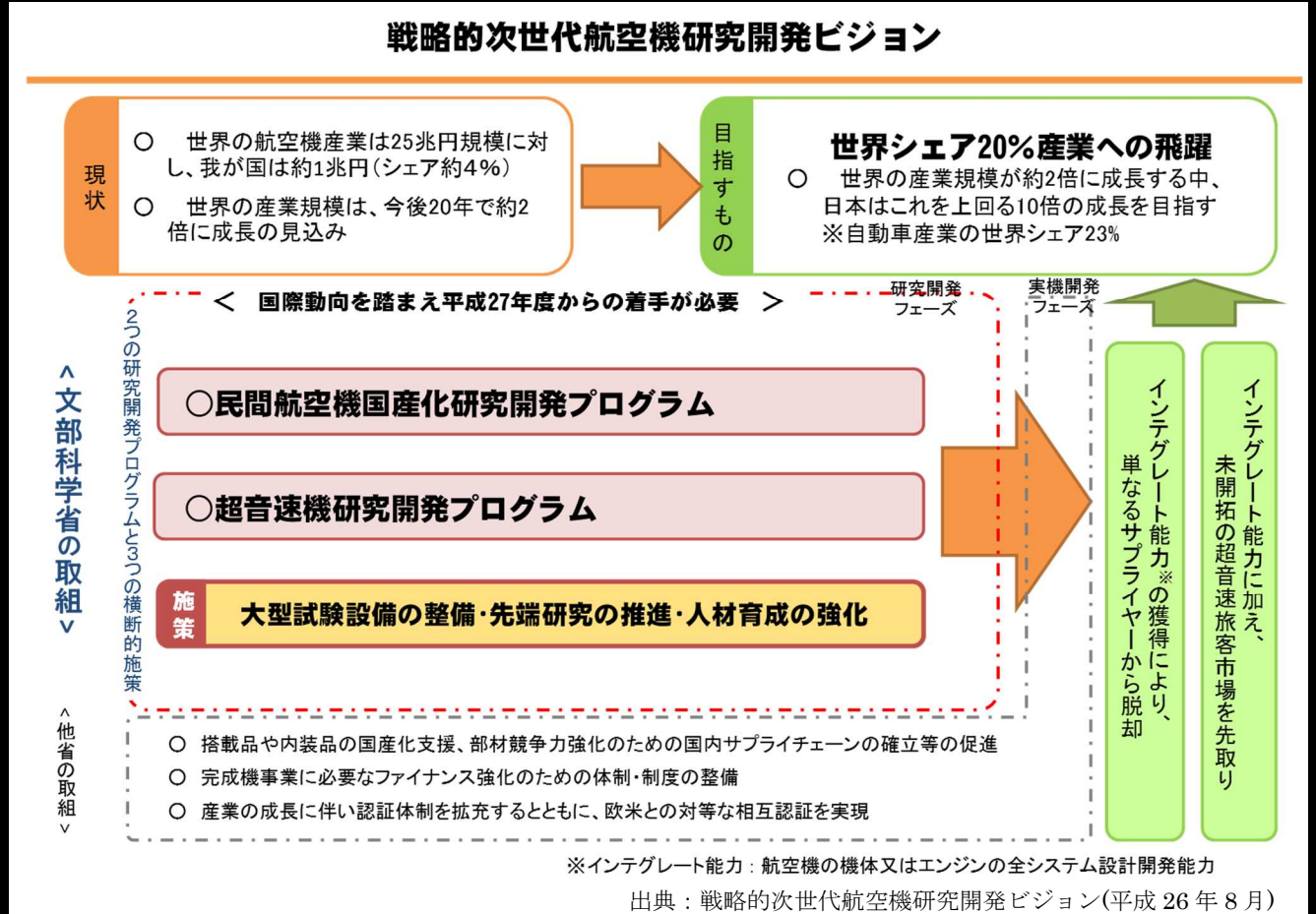
出典：宇宙基本計画（平成27年1月）工程表

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
—	—	—	—
関連する独立行政法人の事業			
名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構運営費交付金に必要な 経費 (15年度)	113,968 (113,968)	114,472	0283
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構施設整備に必要な経費 (平成15年度)	9,833.146 (9,833.146)	911.064	0284
達成目標 4 に関する 特記事項	—		

達成目標 5	航空科学技術について、社会からの要請に応える研究開発を行うとともに、次世代を切り開く先進技術を開発することにより、我が国の社会基盤を支える技術となる。					
達成目標 5 の 設定根拠	第 4 期科学技術基本計画において重点施策として位置付けられている「グリーンイノベーションの推進」では、「高効率輸送機器（次世代自動車、鉄道・船舶・航空機）やモーダルシフト等の物流効率化に関する研究開発、導入を推進する」ことが述べられており、航空機分野の世界市場は今後 20 年で 2 倍に成長することが見込まれていることから、我が国の社会基盤を支える航空科学技術を研究開発することは重要であるため。					
活動指標 (アウトプット)						
①社会の要請に応える航空科学技術の研究開発の進捗状況	基準	—	—			
	進捗状況	24 年度	○「エンジンについては、独自の低 NOx 燃焼器技術を開発し、国際的な NOx 削減要求基準を大幅に上回る性能を達成した。乱気流検知技術の研究開発では、開発したライダーの性能が「観測レンジ 9km 以上」という目標を上回ることを確認。本技術により、乱気流を突入の約 40 秒前に予測できることを確認した。			判定
		25 年度	○航空機の機体騒音低減技術については、騒音計測の基盤技術を確立するとともに、技術実証のための検証試験を実施した。乱気流検知能力向上については、世界最軽量で耐久性のある高出力の気流計測ライダーの技術的見通しを得た。エンジン技術の研究開発については、次世代ファンタービンシステム技術について技術的実現性を確認するとともに、実証試験を含む計画案を策定した。			A
		26 年度	○次世代ファンタービンシステム技術は、高効率軽量ファン及び軽量タービンに関し、モデル試作・試験・解析を行い、軽量化設計の見通しを高めるための基礎データを取得した。次世代旅客機の機体騒音低減技術は、飛行実証に向け、高揚力・降着装置の低騒音化形状を確定し、世界初となるフラップ騒音低減の技術的見通しを得た。乱気流検知技術は、気流計測ライダー装置の構成品の最適設計を行い、2012 年開発モデルに対し消費電力 2 割減、装置重量 3 割減（世界最高性能）の実現性を確認した。			
	目標	30 年度	エンジンの高効率化、現行及び次世代の航空機の低騒音化並びに乱気流の検知能力向上等について、実証実験を通じて成果を上げる。			

	目標の設定根拠	第4期科学技術基本計画において重点施策として位置付けられている「グリーンイノベーションの推進」では、「高効率輸送機器（次世代自動車、鉄道・船舶・航空機）やモダリティ等の物流効率化に関する研究開発、導入を推進する」ことが述べられており、環境と安全に重点化した研究開発を推進することは重要であるため。
--	---------	--

施策・指標に関するグラフ・図等



達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
—	—	—	—
関連する独立行政法人の事業			
名 称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構運営費交付金に必要な 経費 (15年度)	113,968 (113,968)	114,472	0283
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構施設整備に必要な経費 (平成15年度)	9,833.146 (9,833.146)	911.064	0284
達成目標5に関する 特記事項	—		

達成目標 6	宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進の意義やその成果について国民・社会からの理解が更に深まる。							
達成目標 6 の 設定根拠	宇宙航空分野に関する国民的な関心を高め、次世代を担う人材の裾野を拡大するため、宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進の意義やその成果について国民・社会からの理解を深めることが重要であるため。							
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	—	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 宇宙航空教育を取り入れる J A X A との連携校の数(校)	—	13	8	24	162	117	80 校/年	S
	年度ごとの目標値	—	—	—	80	80		
	目標値の設定根拠	J A X A 中期計画 (H25-H29) を踏まえて設定。						
② J A X A が教員研修・教員養成を実施した人数(人)	—	1,875	3,379	1,386	1,897	1,020	1,000 人/年	A
	年度ごとの目標値	500	500	500	1,000	1,000		
	目標値の設定根拠	前中期目標期間中の実績を踏まえて設定。						
③ J A X A との連携地域拠点の数	—	8 拠点	1 拠点	5 拠点	4 拠点	1 拠点	1 拠点/年	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	1 拠点	1 拠点		
	目標値の設定根拠	J A X A 中期計画 (H25-H29) を踏まえて設定。						
④ J A X A による宇宙教育指導者の累計育成人数(人)	—	557	909	1,005	947	645	500 人/年 (中期目標期間(H25-H29)中に2500人)	A
	年度ごとの目標値	200	200	200	500	500		
	目標値の設定根拠	J A X A 中期計画 (H25-H29) を踏まえて設定。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	—	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	
⑤ タウンミーティングの開催回数累計(回)	—	14	15	16	15	10	10 回/年 (中期目標期間(H25-H29)中に50回)	A
	年度ごとの目標値	10	10	10	10	10		

	目標値 の設定根拠	J A X A 中期計画（H25-H29）を踏まえて設定。						
⑥博物館、科学館 や学校等と連 携した講演実 施回数（回）	－	675	669	703	670	614	400/年	S
	年度ご との目 標値	400	400	400	400	400		
	目標値 の設定根拠	J A X A 中期計画（H25-H29）を踏まえて設定。						
施策・指標に関するグラフ・図等								
達成手段 （事業）								
名 称 （開始年度）		平成 26 年度予算額 （執行額） 【百万円】		平成 27 年度 当初予算額 【百万円】		行政事業レビューシート番号		
－		－		－		－		
関連する独立行政法人の事業								
名 称 （開始年度）		平成 26 年度予算額 （執行額） 【百万円】		平成 27 年度 当初予算額 【百万円】		行政事業レビューシート番号		
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構運営費交付金に必要な 経費 （15年度）		113,968 (113,968)		114,472		0283		
国立研究開発法人宇宙航空研究 開発機構施設整備に必要な経費 （平成15年度）		9,833.146 (9,833.146)		911.064		0284		
達成目標 6 に関す る 特記事項		実績値が目標値を大幅に上回っている指標については今後目標値を検討。						

達成目標 7	宇宙・航空分野の研究・開発・利用における産業界、関係機関及び大学との連携・協力を強化する。							
達成目標 7 の 設定根拠	研究開発成果を最大化するとともに、これまで以上に研究開発の成果を社会へ還元させるため、宇宙・航空分野の研究・開発・利用における産業界、関係機関及び大学との連携・協力を強化することが重要であるため。							
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	—	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	
①大学・企業等との 共同研究の件数（件）	—	662	626	601	718	756	500/年	S
	年度ごとの 目標値	500	500	500	500	500		
	目標値の 設定根拠	J A X A 中期計画（H25-H29）を踏まえて設定。						

②技術移転（ライセンス供与）契約件数（件）	－	170	175	138	261	295	60/年	S
	年度ごとの目標値	50	50	60	60	60		
	目標値の設定根拠	J A X A 中期計画（H25-H29）を踏まえて設定。						
③施設・設備共用件数（件）	－	81	89	107	135	156	50/年	S
	年度ごとの目標値	50	50	50	50	50		
	目標値の設定根拠	J A X A 中期計画（H25-H29）を踏まえて設定。						
④ J A X A において人材交流を行った数（人）	－	802	846	840	890	879	500 人/年	S
	年度ごとの目標値	500	500	500	500	500		
	目標値の設定根拠	J A X A 中期計画（H25-H29）を踏まえて設定。						
⑤ J A X A による査読付論文の発表数（件）	－	427	430	389	391	435	350/年	S
	年度ごとの目標値	350	350	350	350	350		
	目標値の設定根拠	J A X A 中期計画（H25-H29）を踏まえて設定。						
施策・指標に関するグラフ・図等								
達成手段 （事業）								
名 称 （開始年度）		平成 26 年度予算額 （執行額） 【百万円】		平成 27 年度 当初予算額 【百万円】		行政事業レビューシート番号		
宇宙・航空科学技術推進の調整に必要な経費 （21 年度）		391		485		0281		
関連する独立行政法人の事業								
名 称 （開始年度）		平成 26 年度予算額 （執行額） 【百万円】		平成 27 年度 当初予算額 【百万円】		行政事業レビューシート番号		
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費 （15 年度）		113,968 (113,968)		114,472		0283		
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費 （平成15 年度）		9,833.146 (9,833.146)		911.064		0284		
達成目標 7 に関する 特記事項		実績値が目標値を大幅に上回っている指標については今後目標値を検討。						

施策に関する評価結果			
目標達成度合い の測定結果	目標超過達成／目標達成／相当程度進展あり／進展が大きくない／目標に向かっていない		
総括的な分析		項 目	説明・根拠
	必要性	広く国民にニーズがあるか。国民の利益に資する施策か。	本施策は宇宙基本計画等を踏まえて実施されたものであり、広く国民のニーズに対応し、国民の利益に資するものである。また、衛星、ロケット開発等は開発リスクが高く、民間等では実施できないことから、国として実施するものである。なお、宇宙航空分野は広義の安全保障分野への貢献などを含め、国として重要な分野であり、政策目標「科学技術の戦略的重点化」に対応するものである。
		国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。	
		明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。	
	効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	施策の実施について、毎年従前の取組を厳しく見直し、真に必要な施策のみを実施している。主な実施主体である JAXA においては、新規の業務を除き、事業費を毎年 5 % 効率化することとしている。また、一部の衛星は他府省と共同開発を実施するなど、関係府省・機関との連携も密に図られている。なお、主な実施主体である JAXA は、高度な衛星・ロケット開発等を実施できる、高い専門性を有する我が国唯一の機関であり、他の施策との重複はない。
		他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。	
		他の施策との重複はないか。	
	有効性	施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。	宇宙航空分野の研究開発は高度な専門性が必要であり、その知見を有する JAXA を中心に施策を実施することで、効果的な手段となっている。また、それぞれの施策は各目標に向けて適切に実施されている。なお、実績値が実績値が目標値を大幅に上回っている指標については中期計画の検討とあわせて目標値を再設定する。
		施策実績は目標に見合ったものか。	
		活動指標の実績が成果指標の実績に反映されているか。	
施策に係る問題点・今後の課題		次期目標・今後の施策等への反映の方向性	具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)
①宇宙基本計画に基づいた施策の着実な推進		平成 27 年 1 月に新たに取りまとめられた宇宙基本計画に基づき、必要な施策を推進する。	<新規要求・拡充事業（同額も含む）> ・H3 ロケット 平成 28 年度概算要求額：225 億円 ・次期技術試験衛星 平成 28 年度概算要求額：5 億円（新規） ・先進レーダ衛星 平成 28 年度概算要求額：14 億円（新規） ・新型宇宙ステーション補給（HTV-X） 平成 28 年度概算要求額：20 億円（新規） ・小型月着陸実証機 平成 28 年度概算要求額：41 億円（新規） ・宇宙ステーション補給機「こうのとり」（HTV） 平成 28 年度概算要求額：290 億円 <機構・定員要求> 宇宙の安定的利用を確保する技術の推進体制を強化するため、定員を 2 名要求

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	146,325,740 ほか復興庁一括 計上分 0	145,924,223 ほか復興庁一括 計上分 0	146,277,323 ほか復興庁一括 計上分 0	174,468,811 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	19,248,805 ほか復興庁一括 計上分 0	21,169,068 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	△12,527,124 ほか復興庁一括 計上分 0	△6,442,708 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合 計	153,047,421 ほか復興庁一括 計上分 0	160,650,583 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 【千円】	153,014,919 ほか復興庁一括 計上分 0	160,618,716 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）					
名 称	年月日	関係部分抜粋			
第 4 期科学技術基本計画	平成 23 年 8 月 19 日	Ⅱ．将来にわたる持続的な成長と社会の実現 3．グリーンイノベーションの推進 （2）重要課題達成のための施策の推進 ii）エネルギー利用の効率化及びスマート化 （前略）さらに、高効率輸送機器（次世代自動車、鉄道、船舶、航空機）やモーダルシフト等の物流を効率化するための手法に関する研究開発、導入を推進する。（後略） Ⅲ．我が国が直面する重要課題への対応 2．重要課題達成のための施策の推進 （4）国家存立の基盤の保持 ・情報収集や通信をはじめ国の安全保障や安全な国民生活の実現等にもつながる宇宙輸送や衛星開発及び利用に関する技術（中略）の研究開発を推進する。 ・物質、生命、海洋、地球、宇宙それぞれに関する統合的な理解、解明など、新たな知のフロンティアの開拓に向けた科学技術基盤を構築するため、理論研究や実験研究、調査観測、解析等の研究開発を推進する。			

宇宙基本計画	平成 27 年 1 月 9 日	(全般的に関係)
科学技術イノベーション総合戦略	平成 25 年 6 月 7 日	第 2 章 科学技術イノベーションが取り組むべき課題 第 1 節 政策課題について I. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現 3. 重点的取組 (5) 革新的構造材料の開発による効率的エネルギー利用 ③2030 年までの成果目標 ○革新的構造材料によるエネルギー効率向上及びエネルギー消費の削減・構造材料の飛躍的な軽量化・長寿命化により、輸送機器（自動車・<u>航空機</u>等）等のエネルギー利用効率向上に貢献（後略） III. 世界に先駆けた次世代インフラの構築 3. 重点的取組 (2) 高度交通システムの実現 ①取組の内容 (前略) また、鉄道、<u>航空</u>等の他の交通分野においても先進技術の開発を推進する。(後略) (4) 自然災害に対する強靱な社会の構築 ①取組の内容 この取組では、我が国のレジリエンス（強靱性）を高めるための、インフラ耐震性等の強化技術や、<u>人工衛星等による地球観測データ及び地理空間情報等を用いた観測・分析・予測技術</u>、発災時に災害情報の迅速かつ確実な把握・伝達により被害を最小化する技術、発災後に安全かつ迅速・的確な災害対応や復旧・復興を可能とする技術の開発を推進する。(後略) V. 東日本大震災からの早期の復興再生 3. 重点的取組 (6) 持続可能な社会の実現に寄与するためのモニタリングとその利活用 ①コア技術 政策課題解決における産業競争力強化策を実現するためのコア技術として、<u>人工衛星等による観測技術、観測データの分析や分析結果を踏まえた各種予測技術の開発、地球環境情報基盤技術等の「地球環境モニタリング・気候変動予測技術」を推進する。</u> 具体的には、<u>地球観測のセンサ技術等の要素技術や気候変動予測シミュレーション技術の向上、地球環境情報を高精度または超高解像度で測定・推計する基盤技術、更に地球観測データを様々な測定データと統融合しユーザー指向な運営を行い、各分野の研究者、企業等に利用されることにより、自然災害リスク等に伴う企業の B C P 支援、将来にわたる温室効果ガス排出削減・吸収やヒトの健康や生態系等への影響評価、環境保全、環境に配慮を尽くした街づくり及び適切な食料生産管理等への貢献を目指す。</u> なお、観測からデータの利活用まで一体的に推進するためには、研究開発段階から課題解決・社会実装まで統一した方針をもって推進することが必要である。また、<u>人工衛星やモニタリングサイト等の様々なインフラ網の整備や様々な観測データを処理・解析できる技術者の育成も併せて行っていくべきである。</u>
経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）	平成 26 年 6 月 24 日	2. イノベーションの促進等による民需主導の成長軌道への移行に向けた経済構造の改革 (3) オープンな国づくり (外へのグローバル化) (中略) さらに、我が国企業のグローバル市場開拓を促進するため、官民連携により O D A 等も活用したインフラシステムの輸出、航空・宇宙・海洋産業の振興、中堅・中小企業、小規模事業者、サービス業の海外展開の支援、クールジャパンの推進等を促進する。 4. 安心・安全な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保 (3) 暮らしの安全・安心（治安、消費者行政等）

		(治安・司法・危機管理等) (中略) 宇宙インフラの整備・活用、水資源の安全確保等を推進する。
日本再興戦略(成長戦略)	平成 26 年 6 月 24 日	一. 日本産業再興プラン 4. 世界最高水準の IT 社会の実現 (3) 新たに講ずべき具体的施策 ⑥ビッグデータの利活用が価値を生み出す環境整備 (前略) このため、準天頂衛星などの宇宙インフラのデータや携帯電話事業者等の保有する位置情報などの各主体が独自に保有する地理空間情報(G空間情報)を集約し、検索・活用可能とするG空間プラットフォームの運用を 2016 年度から開始することとし、その利活用に係るルール整備等を進める。(後略) 二. 戦略市場創造プラン テーマ 3 : 安全・便利で経済的な次世代インフラの構築 (3) 新たに講ずべき具体的施策 ③衛星等の宇宙インフラに係る中長期ビジョンの検討 宇宙利用の拡大に資するべく、衛星の開発等に関する優先順位や民間企業からの関連利益の還元方策の在り方等を含め、官民それぞれの役割分担の下、効率的かつ効果的な衛星などの宇宙インフラの開発、整備、運用等に係る中長期のビジョンを検討する
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		

有識者会議での 指摘事項	○「達成目標 6 について、宇宙・航空分野の次世代育成は国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構よりも、文部科学省が中心となって遂行していくべきではないか。」(高橋 徳行委員) ○「達成目標 6, 7 の指標の目標値について、すでに実績値が目標値を上回っていることから、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の評価と連携した上で、目標値をより高く設定していただきたい。」(佐野 慶子委員、辻智子委員)
-----------------	---

主管課 (課長名)	研究開発局 宇宙開発利用課 (堀内 義規)
関係課 (課長名)	—